

株主通信



株主通信 リニューアル!
より多くの方に、もっと分かりやすく情報をお届けするために、2018夏号から株主通信「双」をリニューアルしました。



双日株式会社
証券コード：2768

当期純利益(当社株主帰属)

2019年3月期第2四半期累計

371 億円



2018年3月期第2四半期累計

272 億円

前年同期比

36.4%UP

当期純利益は前年同期比99億円増益の371億円となりました。

2019年3月期通期見通し

700 億円

期初見通し630億円から700億円に上方修正しました。

☞P3 財務ハイライト

将来の成長に向けた新規投融資

☞P6~7 トピックス(新しい取り組みのご紹介)

2019年3月期第2四半期累計

480 億円

「中期経営計画2020」3年間で計画する3,000億円程度の投融資実行に向けて、順調に進捗しています。

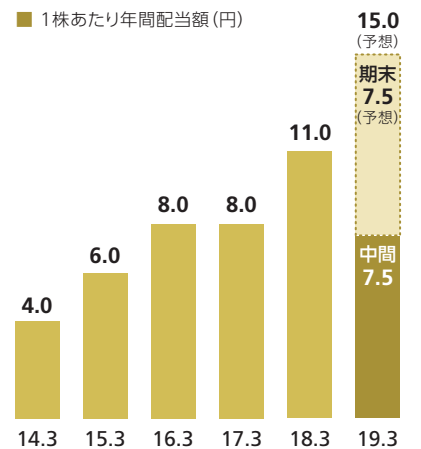


2019年3月期 中間配当

中間配当
(前年同期比2.5円増)

7.5 円 **15.0** 円
年間配当(予想)

2019年3月期の中間配当は、1株あたり、前年同期比2.5円増の7.5円とさせていただきます。



特集

「中期経営計画2020 ~ Commitment to Growth ~」

“着実な成長の実現”を支える

キーワードでわかる!

双日のエネルギー事業

☞P4~5 特集

地球に優しいエネルギー事業で、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



LNGの最適調達から発電所運営までの一貫事業「Gas-To-Power」



各国の生活と発展を支える高効率ガス火力発電



再生可能エネルギー
世界的な脱炭素化の流れに的確に対応

社長メッセージ

双日過去最高益へ 「中期経営計画2020」は順調に進捗

代表取締役社長 藤本 昌義

株主の皆さまには日頃より多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

上期決算として
過去最高益となる好調な滑り出し。
通期見通しを上方修正

「中期経営計画2020 ～Commitment to Growth～」初年度、2019年3月期第2四半期の経営環境は、先進国および新興国の底堅い消費を背景に世界経済は緩やかな成長を持続し、資源価格も堅調に推移しました。

こうしたなか、当第2四半期の業績は、新規取得した国内外の自動車ディーラー事業による増収・増益、石炭をはじめとした資源価格上昇と取扱数量の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比99億円増益、36.4%増の371億円となりました。双日として過去最高益を見込む期初見通し630億円(2018年5月1日公表)に対する進捗率は59%となり、これを受けて、通期見通しを700億円に上方修正いたしました。各本部の通期見通しについては、それぞれの事業の進捗や市況状況を反映して見直しを行い、金属・資源本部を上方修正、食料・アグリビジネス本部を下方修正しております。

好循環サイクルの構築で、
着実な成長を実現する

「中期経営計画2020」では、事業・資産のValue Up(価値向上)、実行済み投融資の確実な収益化、財務規律を堅持しながら、さらなる成長に向けた投融資の継続などを基本方針に据え、着実な成長を実現させ、最終年度の2021年3月期の当期純利益目標を750億円以上としています。

当第2四半期までの「中期経営計画2020」の進捗としては、前中期経営計画「中期経営計画2017」で実行した投融資からの貢献が上期で30億円程度、さらに通期では60億円程度の収益貢献を見込むなど、実行済み投融資が着実に収益化しています。また、新規投融資については3年間で3,000億円程度とする計画に対し、当第2四半期累計で480億円の新規投融資を実行いたしました。

グループの総力を結集して、
2つの価値の最大化を追求

世界情勢に目を向けますと、米中貿易摩擦の深刻化や新興国通貨の下落、

イギリスのEU離脱問題、中東情勢など懸念材料も少なくありません。グループの総力を結集して、「双日が得る価値」と「社会に還元する価値」の2つの価値の最大化を追求し、双日グループの着実な成長を実現するとともに、豊かな社会の創造に取り組んでいきます。当第2四半期は良好な経営成績をおさめることができましたが、手を緩めることなく、社員一人ひとりの柔軟で新しい発想を原動力に、当社グループの次代を牽引するビジネスの創出にまい進してまいります。

配当方針につきましては、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けています。今後、資源価格や経済環境が業績に与える影響を考慮し、現時点で、2019年3月期の年間配当額は前年比4円増の15円という期初予想から変更していませんが、連結配当性向30%程度という「中期経営計画2020」の方針は全く変えておりません。

皆さまには、引き続き双日グループへのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

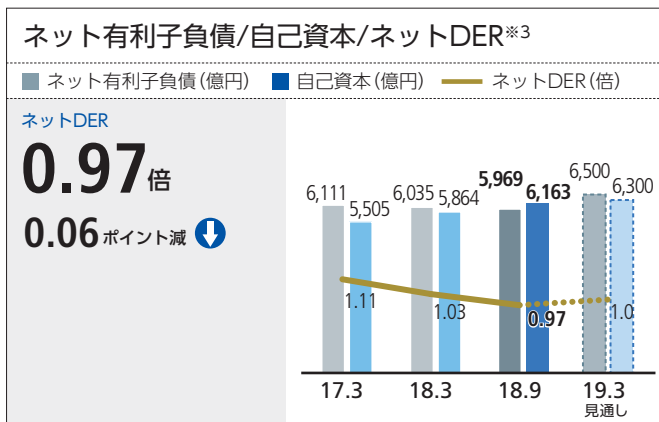
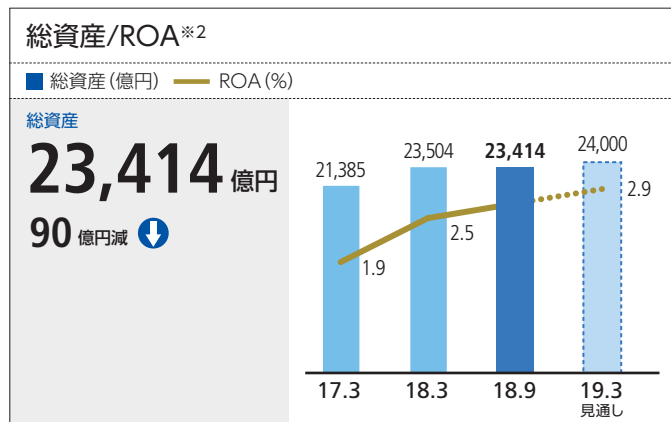
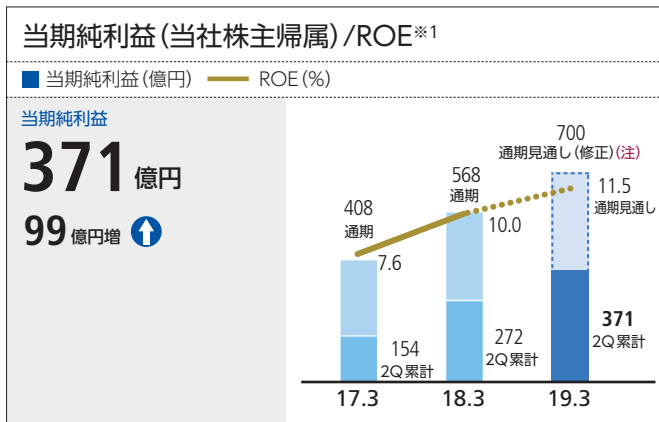
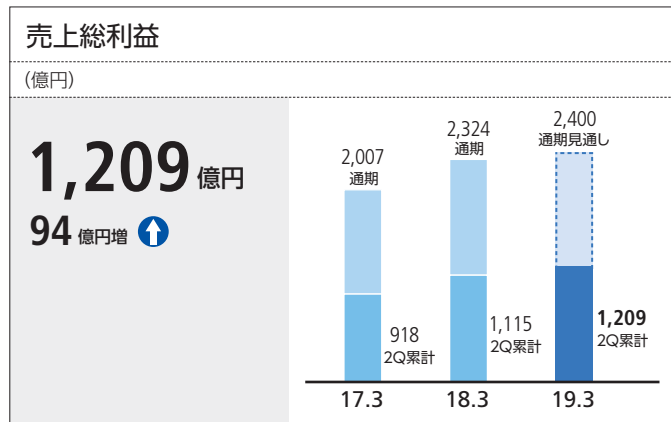
財務ハイライト (2019年3月期第2四半期)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/financial/> 〔 双日 決算 検索 〕

POINT 1 資源の価格上昇と取扱数量増加、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による増収・増益に加え、自動車関連会社の売却などにより当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比99億円増益の371億円となりました。

POINT 2 当期純利益(当社株主帰属)の見直しは、金属・資源本部、食料・アグリビジネス本部の通期見直しを修正し、全社の通期見直しを期初発表の630億円から700億円に上方修正しました。

POINT 3 自己資本は、利益の積み上がりなどにより前期末比299億円増加の6,163億円、ネット有利子負債は前期末からほぼ横ばいの5,969億円となり、ネットDERは0.97倍と安定した財務基盤を維持しています。



語句説明

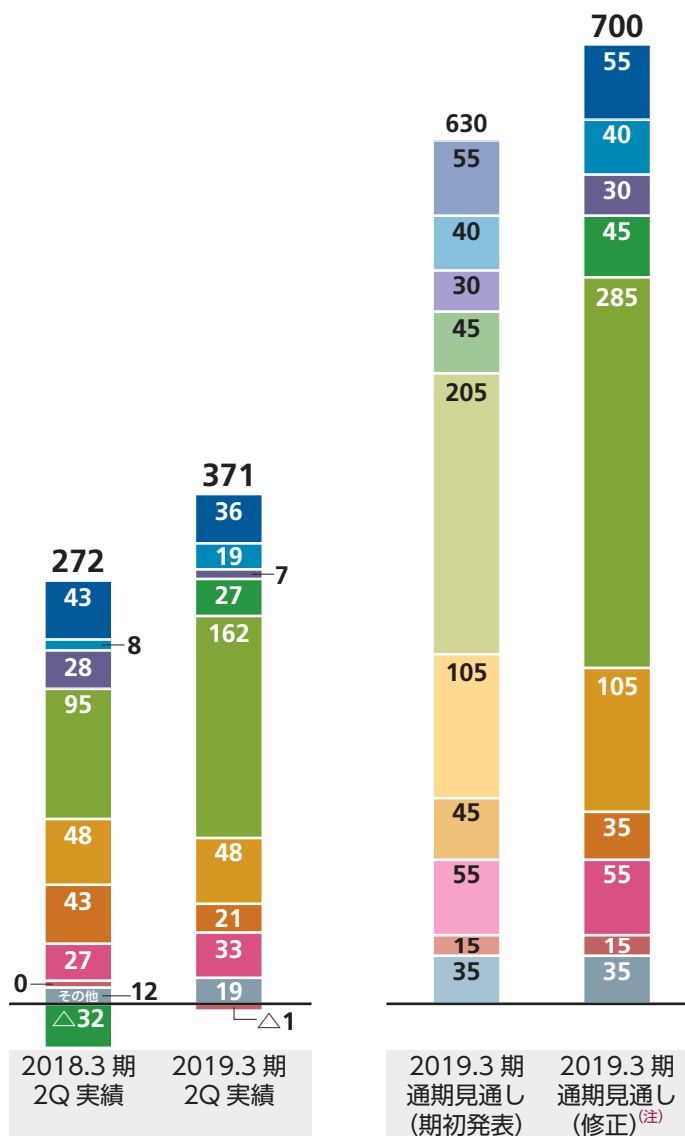
※1 **ROE**: 株主資本利益率とも言われ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。
ROE=当期純利益÷自己資本

※2 **ROA**: 総資産利益率とも言われ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。
ROA=当期純利益÷総資産

※3 **ネットDER**: 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が自己資本の何倍に当たるかを示す指標です。

(注) 2018年11月1日公表

セグメント別(営業本部別)当期純利益 (億円)



- 自動車本部**
新規連結会社(国内外自動車ディーラー事業)の収益貢献はありましたが、持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益となりました。通期では概ね見直し通りです。
- 航空産業・交通プロジェクト本部**
航空機機体売却や鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益となりました。通期では概ね見直し通りです。
- 機械・医療インフラ本部**
前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益となりましたが、産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、通期では概ね見直し通りです。
- エネルギー・社会インフラ本部**
前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、海外太陽光発電事業会社の売却計上等により増益となりました。通期では概ね見直し通りです。
- 金属・資源本部**
石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益となりました。上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等を反映し、通期見直しを上方修正しました。
- 化学本部**
前年同期並みの結果となりました。通期でも概ね見直し通りです。
- 食料・アグリビジネス本部**
海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益となりました。海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み、通期見直しを下方修正しました。
- リテール・生活産業本部**
各事業の堅調な推移により増益となりました。通期では概ね見直し通りです。
- 産業基盤・都市開発本部**
前年同期並みの結果となりました。下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込んでいます。

特集

「中期経営計画2020 ~Commitment to Growth~」

“着実な成長の実現”を支える

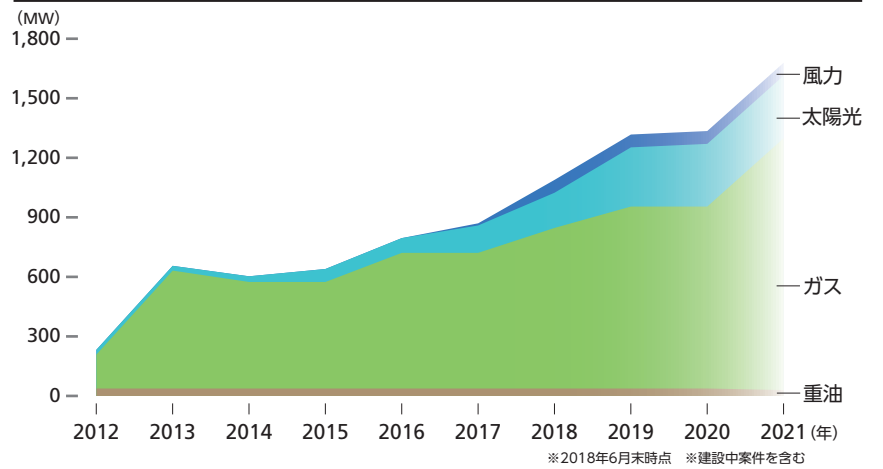
地球に優しいエネルギー事業で、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

双日は、石油ガス資源の開発や発電所の運営などを通じて、「安心・安全・快適」な暮らしを支えるエネルギーインフラづくりを世界中で展開してきました。

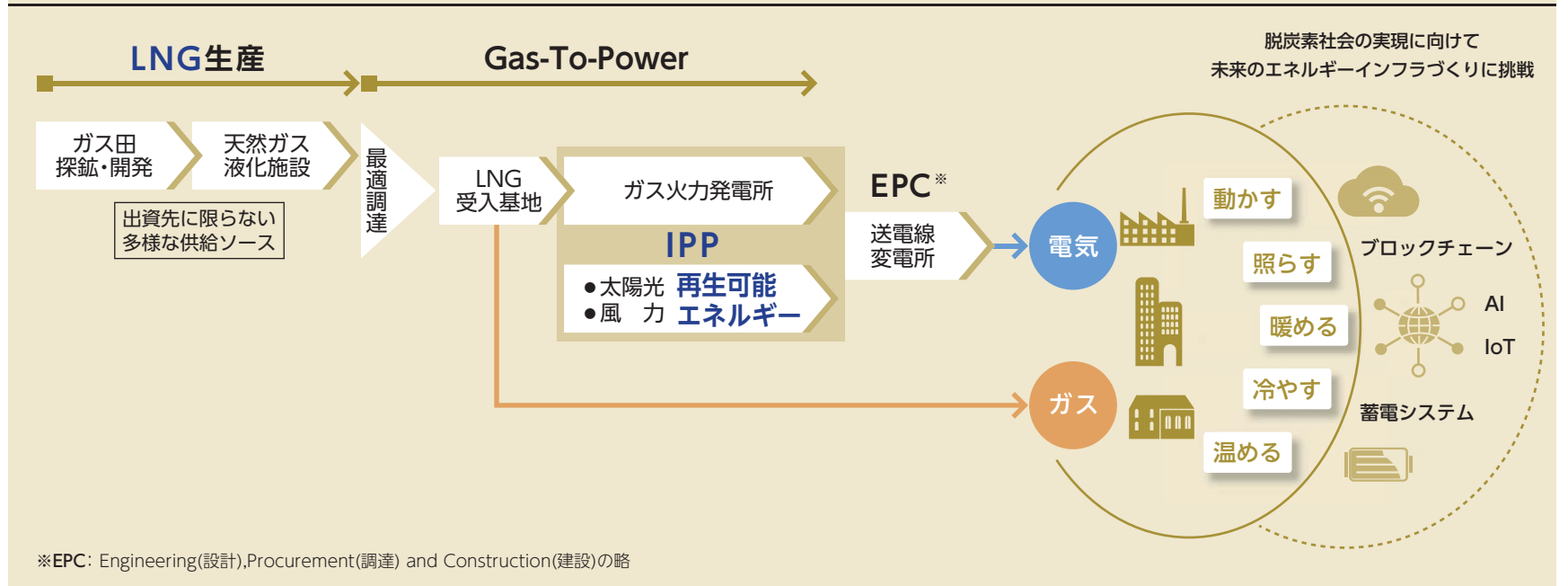
いま、エネルギー産業を取り巻く環境は世界的な大変革期を迎えています。アジア新興国を中心にエネルギー需要が増大する一方で、温室効果ガスの削減要求はますます加速しており、再生可能エネルギーと天然ガス・LNGへの注目が一段と高まっています。なかでも太陽光や風力発電は、蓄電システムとデジタル技術の進化に伴い、安定した主力エネルギー源のひとつになることが期待されています。

こうした変化のなかで、双日は、国内外でのさまざまな再生可能エネルギー事業やアジア新興国でのLNG一貫事業(Gas-To-Power)を推進するなど、持続可能な社会づくりに貢献していきます。そして、エネルギー利用の最適化サービスや、分散型電源システムなどへの取り組みによって、脱炭素化の実現にも積極的に挑戦していきます。

総発電容量(当社持分)



双日のエネルギー・バリューチェーン



LNG LNGの最適調達から発電所運営までの一貫事業 「Gas-To-Power」

アジア新興国のLNG導入が本格化

LNGとは、Liquefied Natural Gasの略で、天然ガスを極低温で冷却・液化したものです。天然ガスは、世界中に豊富に存在しているため安定調達性に優れており、また、燃焼時に排出されるCO₂や、窒素酸化物や硫黄酸化物といった不純物が石油や石炭と比べて少ないことから環境に優しいエネルギーとされています。こうした特長から、経済成長に伴うエネルギー需要の大幅増加への対応を迫られているアジア新興国の多くは、環境に配慮しながら、安定的な大型電源の導入を可能とするLNGの本格導入を検討しています。

LNG事業と発電事業の強みを活かしたインフラづくり

生産国で液化されたLNGを受け入れるために、輸入国

では受入基地の整備が必要になります。さらに、電力として使用するにはガス火力発電所の建設も不可欠です。日本は世界最大のLNG輸入国であり、その最適調達から受入基地と発電所の建設・運営までを一体化した「Gas-To-Power」と呼ばれる高度な事業モデルを構築していることから、そのノウハウの移転を通じた国際協力が強く求められています。

双日は、中東やアジア、米国におけるガス火力発電所の建設・運営を多数手がけており、また、日本のLNG導入黎明期である1970年代からLNG事業に携わってきました。これらの事業を通じて深い信頼関係で結ばれた国内外の有力パートナーと協調し、アジア新興国での「Gas-To-Power」事業を拡大することで、経済成長と環境負荷低減の両立に貢献していきます。



ムガルドスLNG受入基地(スペイン)



LNG船とタングーLNG液化基地(インドネシア)

→ キーワードで
わかる!

双日のエネルギー事業

IPP 各国の生活と発展を支える 高効率ガス火力発電



バルカ3発電所(オマーン)

中東・アジアで多数のIPP事業を展開

IPP (Independent Power Producer) とは、電力の卸売を行う独立系発電事業または事業者のことを言います。世界的な電力需要の拡大と電力自由化の動きを背景に、その市場は拡大しています。

双日は1990年代に複数の発電事業を手がけるなど先駆的な取り組みを開始しました。21世紀を迎えてからは、サウジアラビアやオマーンなどの中東諸国、ベトナムやスリランカなどアジア新興国を主な舞台に、電力会社との長期売電契約に基づき安定的な収益が見込めるIPP事業を展開。環境負荷が低く燃料効率に優れた発電所の運営を通じて、環境に配慮しながら、各国におけるエネルギーの安定供給と経済発展を支えてきました。

新たな地域 — 米国でのガス火力発電事業に参入

中東やアジアでの豊富な実績を糧に、石炭火力からガス火力発電への切替需要が拡大する米国において、豊富なシェールガスを燃料とする最新鋭の高効率ガス火力発電所の運営事業に参入しました。

2017年、双日のIPP事業投資として過去最大規模、北米市場初の大規模発電事業投資となる、米国ペンシルバニア州のバズボロー天然ガス火力発電所(2019年春頃運転開始予定)に出資参画。それまで取り組んできた長期売電契約に基づくIPPとは異なり、一定の発電量を約束する対価として実際の発電量に関係なく一定の収入が確保される制度を備えた電力卸売市場へ売電する新しいスキームでもあります。さらに、2018年には、米国コネチカット州のクリーン・エナジー・ガス火力発電所(2011年7月運転開始)に出資参画しました。



クリーン・エナジー・ガス火力発電所(米国)



電力プロジェクト部
第二課
黒田 健太

クリーン・エナジー・ガス火力発電事業は、米国2件目のガス発電事業参画となります。米国の電力卸売市場制度の理解や、目まぐるしく事業検証が進む米国のビジネス環境への適応に骨を折りましたが、社内外関係者のサポートもあり、実現しました。

当社が中東・アジアなどで長年手がけてきた発電事業と異なり、本事業で発電した電力は電力卸売市場へ売電します。当社にとって新たな領域での挑戦となりますが、当社の知見とネットワークを活かし、収益拡大につながる取り組みを進めてまいります。

また、電力卸売市場制度は世界的にも今後導入が検討されており、同制度の先進市場である米国での発電事業で得られる知見を活かし、新たな事業創出に努めてまいります。

再生可能エネルギー 世界的な脱炭素化の流れに的確に対応

国内外で太陽光発電を展開

再生可能エネルギーとは、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことを言います。世界的な環境意識の高まりと脱炭素化の流れを背景に、環境負荷の低い「再生可能エネルギー」のニーズがますます高まっています。

双日は、2009年にドイツにおいて太陽光発電事業に参入、2012年より日本国内、2015年からは米州にも展開するなど、着実に取り組みを進め、現在では、国内12カ所、海外3カ所の太陽光発電所を開発・運営しています(2018年9月末時点)。

市場と電源の多様化の推進

脱炭素化の加速と発電コストの低下により、再生可能エネルギーは今後、大きく成長していく電源であると考えられています。

双日は、国内外の太陽光発電事業で培った知見を活かし、2017年にはアイルランドでの風力発電事業に参画するなど、市場(地域)と電源の多様化を進めており、2020年末には発電事業における再生可能エネルギーの比率は30%となる見込みです(建設中案件を含む)。すでに多数の実績がある太陽光発電に加えて、陸上・洋上の風力発電やバイオマス発電などに経営資源を積極投入し、脱炭素化に貢献する事業を強化していきます。



エヴァレイアー風力発電所(アイルランド)



ウアタコンド太陽光発電所(チリ)



環境インフラ事業部
再生可能エネルギー 第一課
山岡 恭子

双日は、太陽光発電事業を注力事業と位置付け、国内外で太陽光発電所の開発、事業運営を行ってきました。そこで獲得したノウハウをもとに、現在、欧州、アジア、米州地域で新規案件の取り組みを強化しており、私はアイルランドにおける風力発電事業、チリでの太陽光発電事業に携わっています。海外案件は多くの企業が関わっており、関係者間で問題を共有、解決していくなかで、責任の大きさ、やりがいを強く感じています。環境インフラ事業部の一員として、環境貢献と事業化の両立を目指して、取り組み地域の拡大、電源の幅出しなど、新たな環境ビジネスの事業展開に取り組んでいきます。

トピックス (2018年4月～2018年9月)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/news/> 双日 ニュースリリース 検索

当社の新しい取り組みをご紹介します

※()内の年月はニュースリリース発表年月です。

米 州

米国で2件目となる
ガス火力発電事業
の株式を取得
(2018年5月発表)

クリーン・エナジー・
ガス火力発電所



アジア・大洋州

豪州の製鉄用原料炭鉱
グレゴリー・クライナム炭鉱の
権益を100%取得で合意
(2018年5月発表)

2018年5月、藤本社長
(右から5人目)が現地を視察



担当者
より一言

SCM社は豪州クィーンズランド州において2つの炭鉱(ミネルバ、ミティオ・ダウンズ・サウス)を操業しており、このたび、製鉄に欠かすことのできない原料炭鉱である本炭鉱の権益を年度内に正式取得し、2019年に操業再開の予定です。

日本の商社で唯一のオペレーターとして炭鉱経営を行ってきた双日は、この炭鉱のインフラを活用した周辺炭鉱の操業請負事業等、既存の操業事業にとどまらず、資源価格の変動に晒されない事業展開を目指すとともに、蓄積した鉱山リハビリテーション(自然環境の修復や緑化)のノウハウを活用し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



双日コールマイニング社
(SCM社)

社長
キャメロン ヴォリアス

Americas

パキスタンで現代自動車の組立および
卸売・小売事業に参入
(2018年6月発表)

組立工場完成予想図



担当者
より一言

パキスタン最大財閥ニシャット・グループと同国最大手トラクターメーカーを事業パートナーとし、社内各部のサポートを得て、チーム一丸となって実現することができました。

パキстанは人口2億人に達し、経済も順調に拡大しています。同国の人々の生活レベルの向上と自動車産業の発展に貢献できるよう、当社の長年にわたる自動車組立・販売事業の経験を活かし、パートナーとともにまい進していきます。



自動車第三部
パキスタンプロジェクト課
松尾 幸平

ESGインフォメーション

中期経営計画2020におけるサステナビリティ目標を設定

サステナビリティ チャレンジ (2018年4月策定)

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、
サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、
双日と社会の持続的な成長を目指します。

双日グループは、「双日が得る価値」と「社会に還元する価値」という「2つの価値」を創造し続けるために、中長期的に取り組むべき6つのサステナビリティ*重要課題(マテリアリティ)を定め、環境・社会課題の解決と企業活動のさらなる融合促進に取り組んでいます。

2018年4月に策定した「サステナビリティ チャレンジ」の実現に向けて、中期経営計画2020における具体的な取り組みを、マテリアリティごとに「サステナビリティ目標」として設定しました。

*サステナビリティ:Sustainabilityの日本語(カタカナ)表記。「持続可能性」の意味。

今号では、マテリアリティの1項目「環境」に関するサステナビリティ目標をご紹介します。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

環境

人権

資源

地域社会

人材

ガバナンス

サステナビリティ目標 | 1 事業活動のCO₂を定量的に把握

定期的、継続的に、双日グループ全体の事業活動から直接的に排出されるCO₂排出量の調査を実施。セクターごとに改善目標の設定を検討します。客観的な気候変動シナリオに基づいた、双日グループのバリューチェーンも含むCO₂排出量や影響等の分析を実施します。

日本

Asia & Oceania

Japan

ベトナムの最大手家庭紙および段ボール原紙製造会社

サイゴン・ペーパー社を買収
(2018年6月発表)



担当者
より一言

約2年半追いかけてきた投資案件をようやく実行することができましたが、これからが本当の出発です。

ティッシュペーパーなどの家庭用紙分野でベトナムNo.1、段ボール原紙などの産業用紙分野でも業界屈指のサイゴン・ペーパー社を、アジアNo.1の製紙会社にしよという同社創業者や従業員の夢を担いで、その実現に向けて取り組んでいきます。



サイゴン・ペーパー社
杉本 祥幸

タイの上場企業である

総合エンジニアリング会社TTCL社に出資

(2018年8月発表)

ベトナムの上場企業である食料・アグリビジネス大手

PAN社と戦略的業務提携を締結

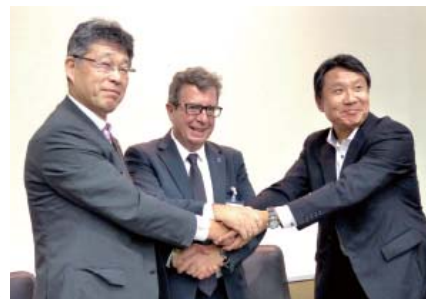
(2018年9月発表)

従来の自動車ローンの利用が難しい人々に対して
ローン利用機会を創造するフィンテックサービスを提供する

グローバル・モビリティ・サービス(株)と資本業務提携
(2018年6月発表)

次世代リチウムイオン電池

向け材料の
共同開発契約を締結
(2018年6月発表)



共同開発契約調印式

ANAホールディングス(株)とビジネスジェットチャーター
手配サービスを行う「ANAビジネスジェット(株)」を設立

(2018年6月発表)

沖縄県宮古島市下地島空港の
旅客ターミナル運営会社

「下地島エアポート
マネジメント(株)」に出資
(2018年7月発表)



双日ツナファーム鷹島、ITを活用したマグロ養殖事業で
「IT Japan Award 2018」準グランプリを受賞

(2018年8月発表)



自動車向けIoTソリューションを活用したコネクテッドカー
関連事業の推進でGMOクラウド(株)と業務提携

(2018年9月発表)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/csr/> 双日 サステナビリティ 検索

サステナビリティ目標

2 脱炭素を見据えた低炭素事業の推進

- 再生可能エネルギー 太陽光発電や風力発電などの開発・事業運営や関連設備・機器販売を通じて再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組みます。また、新たな再生可能エネルギー分野への事業参画を目指します。
- 天然ガス・LNG 化石燃料において比較的CO₂排出量の少ない天然ガス・LNG発電の開発・事業運営に加え、受入基地事業など中流事業への参画や関連設備・機器の販売を通じて低炭素社会の実現に向けたエネルギー基盤の拡充に取り組みます。
- EV普及関連 生産設備・原料供給や新たな関連事業の組成などを通じてCO₂を排出しないEV車の普及促進に貢献します。



国内太陽光発電事業

再生可能エネルギー・LNGについてはP4~5 特集もご覧ください

サステナビリティ目標

3 循環型社会の形成への貢献

- リサイクル 退役航空機を活用した中古部品の再利用・販売(航空機パーツアウト事業)をはじめ、双日に取り扱う幅広い商品に関連するリサイクル事業を拡充し、商品ライフサイクルの重複によるCO₂排出の削減を促進します。
- 低炭素原料 最終商品の燃焼時に生じるCO₂排出をオフセットする植物由来の原料拡販により、石油由来原料からのシフトとCO₂削減に貢献します。



航空機パーツアウト事業

2018年9月 大阪・名古屋 株主説明会レポート

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/> 双日 株主説明会

検索

2018年9月、大阪府大阪市と愛知県名古屋市において株主説明会を開催し、大阪会場には500名超、名古屋会場には400名超の株主さまにご来場いただきました。当社経営陣より、経営戦略、直近の業績、そして人材戦略についてご説明した後、株主の皆さまからのご質問にお答えしました。



代表取締役社長 CEO 藤本 昌義 (左)
代表取締役専務執行役員 CFO 田中 精一 (中央)
常務執行役員 人事総務担当 榎引 雅亮 (右)

株主さまのご質問と回答の一部をご紹介します。

Q 米中貿易摩擦の影響はありますか

現時点では、当社業績への影響はありません。トランプ政権において鉄・アルミの輸入関税が引き上げられましたが、米国企業は自国内で調達できるものはすでに自国内で調達しており、特殊鋼など日本の技術が使われた製品については、関税が上がっても輸入が続けられています。当社は鉄鋼関連では、持分法適用会社のメタルワンを通じて事業を行っていますが、堅調に推移しています。ただし、米中貿易摩擦は激化しており、制裁関税の対象となる品目が拡大すれば、影響が出てくる可能性はあるため、今後も状況を注視していきます。

Q アジア地域においてどのように事業展開していくのですか

アジアでは、ベトナムでのコンビニエンスストア事業、ベトナムやミャンマーでの物流インフラ事業、フィリピンでの小麦・パン製造事業などを展開しています。特にベトナムについては、商社で初めて現地に事務所を開設し、投資するなど、確固たるポジションを築いています。

最近でも、例えばベトナムの家庭紙・段ボール原紙製造会社の買収など、さまざまな投資を行っており、東南アジアの成長を取り込んでいきたいと考えています。また、アジアでは電力需要が増大し、インフラ投資の需要が伸びています。当社としても、LNGの供給、受入基地建設、そして発電まで一貫して請負う提案を行っており、推進してまいります。

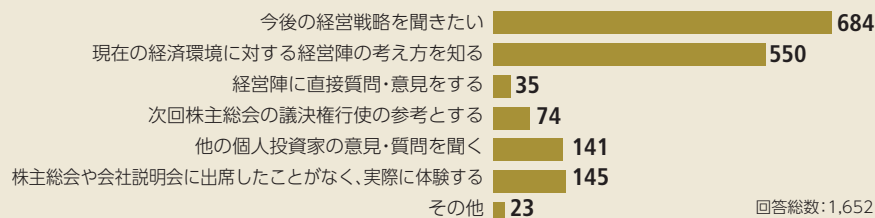
Q 電気自動車関連の取り組み状況について教えてください

市場が求める自動車が電気自動車に変われば、当然、電気自動車を製造し、販売していくことになります。ディーラー事業に関しては、電気自動車を取り扱う場合でも、ディーラーでの修理のニーズは変わらず、意味を持ち続ける事業だと考えています。

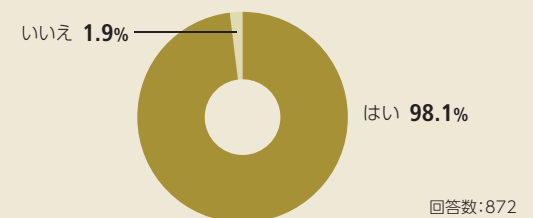
一方、本年、ニオブチタン系酸化物を用いたリチウムイオン電池向け負極材の共同開発契約を締結するほか、電気自動車に用いられる電池に関して、さまざまな事業に取り組んでいます。セパレーター、負極材、正極材などを含め、高い技術、精度が要求される分野であり、電気自動車が普及していくなかで、必要な知見を得るべく、対応しています。

● 株主説明会ご出席の理由・目的をお聞かせください。(複数回答可)

アンケート結果



● 当社への理解は深まりましたか？



ESGインデックス選定のお知らせ



MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

2018年6月、当社は、環境・社会・ガバナンスの各分野における取り組みや情報開示が評価され、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが提供する「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。さらに、2018年9月、世界的に認知度の高い社会的責任投資のグローバル株価指数「Dow Jones Sustainability Index」の「World」、および「Asia Pacific」の2018年度の構成銘柄にも選定されました。

当社は、企業理念に掲げる「豊かな未来の創造」に向け、今後も、企業活動を通じて、「双日が得る価値」と「社会に還元する価値」の双方に共通する「2つの価値」の最大化に取り組んでまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード: 2768)

公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.sojitz.com/jp/>
*ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式総数	1,251,499,501株
株主数	152,951名

配当金お支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)
土日、祝祭日を除く平日
9:00 ~ 17:00

会社情報

会社概要 (2018年9月30日現在)

会社名(英文名)	双日株式会社 (Sojitz Corporation)
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
電話	03-6871-5000
従業員数	単体: 2,451名 連結: 18,899名
拠点数	国内: 6(本社、支社、支店) 海外: 83(現地法人、駐在員事務所等)
ホームページ	https://www.sojitz.com/

役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役会長	佐藤 洋二 (さとう ようじ)
代表取締役副会長	原 大 (はら たかし)
代表取締役社長	藤本 昌義 (ふじもと まさよし)
代表取締役専務執行役員	田中 精一 (たなか せいいち) 西原 茂 (にしはら しげる)
取締役(非常勤)	内藤 加代子 (ないとう かよこ) 大塚 紀男 (おおつか のりお)
常勤監査役	濱塚 純一 (はまつか じゅんいち) 石毛 孝幸 (いしげ たかゆき)
監査役(非常勤)	北田 幹直 (きただ みきなお) 八木 和則 (やぎ かずのり) 神林 比洋雄 (かんばんやし ひよお)

将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。